

決算実務マニュアル 内容のご紹介

第1章 望ましい決算のあり方

- ① 決算とは
- ② 決算と会計の目的
- ③ 税務上の決算と会計上の決算
- ④ 望ましい決算
- ⑤ 決算期の決定
- ⑥ 月次決算の累積と年度決算
月次決算と年度決算／年度決算と立証可能性／月次決算と迅速性
- ⑦ 年度決算の目的
株主等への決算報告／利害関係者への情報提供／税務申告の資料として／経営成績及び財政状態の把握／年度決算の目的から見た報告書類のあり方
- ⑧ 月次決算の目的
予算管理・予算統制の手段として／業績評価の基準として／内部管理の資料として／月次決算の目的から見た報告書類のあり方／株式上場と月次決算制度
【チェックリスト】決算期検討チェックリスト

第2章 年度決算の実務

- ① 企業会計の基準と方針
企業会計基準とは／会計方針の意義と開示／開示が必要となる主な会計方針 他
- ② 年度決算の手続き
年度決算の事務手続き／実務体制の整備
- ③ 決算日程
会社法の決算日程／金融商品取引法の決算日程
- ④ 四半期報告制度
四半期報告制度とは／四半期財務諸表に係る会計処理基準
【チェックリスト】資産及び負債の真实性検証チェックリスト／資産及び負債の評価と資産の回収可能性チェックリスト／期間帰属の妥当性チェックリスト 他

第3章 年度決算書の表示

- ① 決算書の概要
会社法の決算書と金融商品取引法の決算書／決算書の概要／残高試算表からの組替
- ② 会社法決算書作成の基本
会社法決算書の種類／会社法決算書の様式／金額単位
- ③ 会社法「貸借対照表」の作成
記載事項／組替のポイント
- ④ 会社法「損益計算書」の作成
記載事項／組替のポイント
- ⑤ 会社法「株主資本等変動計算書」の作成
- ⑥ 会社法「個別注記表」の記載事項
- ⑦ 会社法「事業報告」の作成
記載事項／株式上場会社の取り扱い／その他の会社区分の取り扱い／事業報告のフレーム
- ⑧ 会社法「附属明細書」の作成
- ⑨ 金融商品取引法「財務諸表」の作成
財務諸表の種類／財務諸表の様式／金額単位
- ⑩ 金融商品取引法「貸借対照表」の作成
記載事項／組替のポイント
- ⑪ 金融商品取引法「損益計算書」の作成
記載事項／組替のポイント
- ⑫ 金融商品取引法「株主資本等変動計算書」の作成
- ⑬ 金融商品取引法「キャッシュ・フロー計算書」の作成

- 資金の範囲／表示区分／営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー 他
- ⑭ 金融商品取引法「財務諸表」の注記事項
記載事項／注記の方法
- ⑮ 金融商品取引法「附属明細書」の作成

第4章 連結財務諸表の作成

- ① 連結財務諸表とは何か
連結財務諸表の必要性／連結財務諸表作成の流れ／連結貸借対照表の特徴 他
- ② 開示が必要なセグメント情報
事業の種類別セグメント情報／所在地別セグメント情報／海外売上高
- ③ 連結決算の準備事項
連結子会社・持分法適用会社の判定／決算日差異の検討／連結グループ会計方針の統一 他
- ④ 連結子会社の判定
子会社の判定／連結子会社の判定
- ⑤ 持分法適用会社の判定
関連会社の判定／持分法適用の判定
- ⑥ 連結決算の方法
連結精算表の作成／個別財務諸表の修正と合算／開始仕訳／投資と資本の消去 他

第5章 月次決算制度の導入

- ① 関連部門の体制整備
経理部門の整備／関連部門の補助業務の整備
- ② 月次決算に必要な会計帳簿
伝票・帳簿の整備／ITの活用
- ③ 月次決算手続きのスケジュール
- ④ 月次決算の会計処理基準
経過決定／貸倒引当金／棚卸減耗損・評価損等／諸税金
- ⑤ 月次決算における原価計算
生産管理と月次決算／月次決算と原価計算／操業度と原価計算／原価資料とコスト分析、コストダウン
- ⑥ 月次決算における資金繰管理
月次資金繰実績表の作り方／月次決算をもとにした資金繰予定表の作成と活用
- ⑦ 予算実績管理資料の作成
マネジメントサイクルにおける予算／月次予算作成の方法／予算実績差異分析の方法

第6章 月次決算の活用法

- ① 月次決算報告資料の作成
報告資料の要件／経理データと非経理データ
- ② 業務管理での活用
業務管理のための月次決算活用ポイント／販売業務における活用／購買業務における活用 他
- ③ 業績評価での活用
業績評価を目的とした月次決算／事業部制における業績評価／月次決算と業績給制度
- ④ 経営計画での活用
単年度予算と月次決算／経営計画の調整／月次決算と損益分岐点分析
- ⑤ ディスクロージャーでの活用
タイムリーディスクロージャーの内容／ディスクロージャーへの対応
- ⑥ 関係会社管理での活用
関係会社管理の意義／連結ベースの経営管理の必要性

※Microsoft® Windows®, Microsoft® Word・Excelは、米国マイクロソフトコーポレーションの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

●CD-ROM収録テンプレート●

勘定科目内訳明細書／有価証券明細書／貸倒引当金計算書／消費税計算書／法人税等概算税額計算書／地方税税額税率一覧表／外形標準課税概算税額計算表／繰延税金資産計算表／資産及び負債の真实性検証チェックリスト／資産及び負債の評価と資産の回収可能性チェックリスト／期間帰属の妥当性チェックリスト／貸借対照表科目最終チェックリスト／損益計算書科目最終チェックリスト／附属明細書の表示確認シート／貸借対照表組替表(入力手順)／貸借対照表組替表(入力例)／貸借対照表組替表／損益計算書組替表(入力手順)／損益計算書組替表(入力例)／損益計算書組替表／キャッシュ・フロー計算書作成シート(入力手順)／キャッシュ・フロー計算書作成シート(入力例)／キャッシュ・フロー計算書作成シート／貸借対照表／損益計算書／販売費及び一般管理費明細書／株主資本等変動明細書／会計方針一覧／関係会社債権明細書／関係会社債務明細書／関係会社間売上取引明細書／関係会社間営業外取引明細書(収益)／関係会社間営業・営業外取引明細書(費用)／関係会社固定資産購入明細書／関係会社固定資産売却明細書／決算日差異調整 振替伝票／銀行預金出納帳／受取手形記入表／売掛金元帳／リース債権元帳／有価証券元帳／棚卸資産受払帳／貸付金元帳／仮払金元帳／固定資産元帳／売上元帳／月次決算業務進捗管理表／原価差異分析表／月次資金繰実績表①／月次資金繰実績表②／季節変動指数算出表／月次販売予算算出表／月次貸借対照表／月次損益計算書／月次販売費・一般管理費明細書／月次事業部別業績要約表／月次事業部損益計算書／月次経営分析表／月次事業部別業績管理指標／受注高管理表／商品別利益貢献度分析表／得意先別売上高・利益率管理表／売掛債権の年齢調べ表／リース負債の年齢調べ表／仕入債務管理表／リース債務管理表／仕入価格管理表／リベート管理表／在庫回転期間管理表／滞留在庫管理表／棚卸差額分析表／業績評価基準表／経営計画月次実施予定表／月次損益分岐点計算表／決算実績見込表／月次報告資料

【CD-ROM推奨動作環境】
・OS/Microsoft® Windows® 98以降
・アプリケーション/Microsoft® Word 2000以上
Microsoft® Excel 2000以上

図表3-1 会社法・金融商品取引法の決算書内容

	会社法	金融商品取引法
内 容	1. 計算書類(会社法43条) ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・事業報告 ・附属明細書(注1)	貸借対照表(附属) ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書
主な開示規則	・会社法施行規則 ・会社法計算規則	・財務諸表等規則 ・財務諸表等規則ガイドライン
作成会社	株式会社(会社法43条)	50名以上の不特定多数の社員を有する株式会社(注2)の発行者又は発行者の親会社(会社法43条)の発行者など(会社法43条)
主な開示義務	・株主総会出席通知(注2) ・決算公告(注3) ・事業報告書(注4)	・有価証券届出書 ・有価証券報告書 ・決算短信(注5)

(注) 1. 1および2を「財務諸表等」(会社法33条2イ)、1および3を「計算書類等」(会社法33条2ロ)という。
2. 附属明細書を除く(会社法43条)。
3. 大企業は貸借対照表および損益計算書、大企業以外の会社は貸借対照表(会社法40条)、「たゞし、金融商品取引法第4条第1項第2号に規定する方法である会社は貸借対照表の記載(附)」、「有価証券届出書等規則」(会社法40条)に準じて記載する。
4. 会社法の規定によるものではないが、株式会社発行者の親会社として発行者の親会社に規定する親会社で、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、キャッシュ・フロー計算書を含める場合がある。
5. 金融商品取引法の規定によるものではないが、株式会社発行者が、それぞれの親する市場の規定に基づいて作成する。有価証券届出書等規則に基づいたものとなっている。